

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月27日

【発行者名】 エネクス・インフラ投資法人

【代表者の役職氏名】 執行役員 松塚 啓一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【事務連絡者氏名】 エネクス・アセットマネジメント株式会社
取締役兼財務経理部長 進 裕二

【電話番号】 03-4233-8330

【届出の対象とした募集（売出）内国 投資証券に係る投資法人の名称】 エネクス・インフラ投資法人

【届出の対象とした募集（売出）内国 投資証券の形態及び金額】 形態：投資証券
発行価額の総額：一般募集 5,439,000,000円
売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し
285,000,000円

(注1) 発行価額の総額は、2023年1月16日（月）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。
ただし、今回の一般募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は、上記の金額とは異なります。
(注2) 売出価額の総額は、2023年1月16日（月）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

安定操作に関する事項

1. 今回の募集及び売出しに伴い、本投資法人の発行する上場投資口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年1月26日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、本投資法人の指定する販売先である伊藤忠エネクス株式会社の状況等に関する事項を追加するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる一般募集）

(16)その他

第5 募集又は売出しに関する特別記載事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は、_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる一般募集）】

（16）【その他】

<訂正前>

（前略）

- ⑥ 引受人は、本投資法人が指定する販売先として、本資産運用会社の親会社である伊藤忠エネクス（以下「指定先」ということがあります。）に対し、一般募集の対象となる本投資口のうち、1,500口を販売する予定です。

<訂正後>

（前略）

- ⑥ 引受人は、本投資法人が指定する販売先として、本資産運用会社の親会社である伊藤忠エネクス（以下「指定先」ということがあります。）に対し、一般募集の対象となる本投資口のうち、1,500口を販売する予定です。

指定先の状況等については、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 4 販売先の指定について」をご参照ください。

第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<訂正前>

(前略)

2 売却・追加発行等の制限

- (1) 一般募集に関し、指定先に対し、共同主幹事会社との間で、発行価格等決定日から当該募集の受渡期日以降180日を経過する日までの期間、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うみずほ証券株式会社への本投資口の貸付け等を除きます。）を行わない旨を約するよう要請する予定です。

上記の場合において、共同主幹事会社は、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2 売却・追加発行等の制限

- (1) 一般募集に関し、指定先は、共同主幹事会社との間で、発行価格等決定日から当該募集の受渡期日以降180日を経過する日までの期間、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うみずほ証券株式会社への本投資口の貸付け等を除きます。）を行わない旨を合意します。

上記の場合において、共同主幹事会社は、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有します。

(中略)

4 販売先の指定について

(1) 指定先の状況

a. 指定先の概要	名称	伊藤忠エネクス株式会社	
	本店の所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 岡田 賢二	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第62期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月21日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第63期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） 2022年8月9日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第63期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） 2022年11月8日 関東財務局長に提出	
b. 本投資法人与指定先との関係	出資関係	本投資法人が保有している指定先の株式の数（2023年1月27日現在）	二
		指定先が保有している本投資口の数（2023年1月27日現在）	8,286口
	人事関係	本投資法人与指定先との間には、人事関係はありません。	
	資金関係	本投資法人与指定先との間には、資金関係はありません。	
	技術又は取引等の関係	指定先は、本投資法人与との間でスポンサー・サポート契約を締結しています。	
c. 指定先の選定理由		指定先は本資産運用会社の親会社であり、本投資法人の投資主の利益と指定先の利益を共通のものにするという観点から、指定先として選定しています。	
d. 販売しようとする本投資口の数		1,500口	
e. 投資口の保有方針		本投資法人及び本資産運用会社は、指定先より、指定先が保有した投資口については、特段の事情がない限り、保有を継続する意向であることを確認しています。	
f. 払込みに要する資金等の状況		本投資法人は、指定先が提出済みの前記有価証券報告書等にて、貸借対照表及び連結貸借対照表における現金及び預金を確認することにより、指定先が上記1,500口の払込みに要する資金を有していると判断しています。	
g. 指定先の実態		2023年1月27日現在、指定先は、東京証券取引所プライム市場に上場していることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しています。	

(2) 投資口の譲渡制限

指定先は、一般募集に関して、本投資口の売却等の制限に関する合意をします。その内容については、前記「2 売却・追加発行等の制限（1）」をご参照ください。

(3) 発行条件に関する事項

一般募集における本投資口の一部を指定先に販売するものであり、指定先への販売は一般募集における発行価格にて行われるため、指定先に対して特に有利な条件には該当しません。

(4) 一般募集後の主要な投資主の状況

氏名又は名称	住所	所有 投資口数 (口)	総議決権数 に対する 所有議決権数 の割合(%)	一般募集後の 所有投資口数 (口)	一般募集後の 総議決権数 に対する 所有議決権数の 割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都千代田区霞が 関3丁目2-5	8,286	2.3	9,786	2.3
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁 目11番3号	4,891	1.4	4,891	1.1
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区 大手門1丁目8-3	4,727	1.3	4,727	1.1
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区 栄3丁目14番12号	3,570	1.0	3,570	0.8
大和信用金庫	奈良県桜井市桜井281 -11	3,200	0.9	3,200	0.7
山田 みち子	千葉県柏市	3,108	0.8	3,108	0.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4-1	2,899	0.8	2,899	0.6
株式会社福邦銀行	福井県福井市順化1丁 目6番9号	2,720	0.7	2,720	0.6
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3 丁目11番2号	2,607	0.7	2,607	0.6
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁 目8-12	2,468	0.7	2,468	0.5
合計		38,476	11.0	39,976	9.6

(注1) 所有投資口数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は2022年11月30日現在の数値を記載しています。

(注2) 一般募集後の所有投資口数及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2022年11月30日現在の所有投資口数及び総議決権数に一般募集による増加分を加味し、みずほ証券株式会社による本第三者割当に対する申込みがすべて行われた場合の数値を記載しています。

(注3) 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第2位を切捨てにより記載しています。

(5) 投資口併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。